

# **第三期特定健康診査等実施計画**

---

**立教学院健康保険組合**

最終更新日：平成 30 年 01 月 13 日

# 特定健康診査等実施計画 (平成30年度～平成35年度)

背景・現状・基本的な考え方			
No.1 特定健診の受診率が向上しない。	→	・事業主と協働して、特定健診を受けやすい職場環境を整える。 ・個々の健診データに基づく個別性の高い情報提供を行う。	
No.2 メタボリックシンドローム該当者の減少率、特定保健指導対象者の減少率において40～44歳、50～54歳の減少率が他の健保組合と比較して低い	→	・特定保健指導の実施率を上げるほか、生活習慣病のリスク保有者への対策を行う必要がある。 ・服薬への移行者についても、健診結果の推移を把握し、必要な働きかけを検討する。	
No.3 1人あたりの医療費は、他健保と比較して低いが、毎年増加傾向にある。男性の20代と50～60代と女性の30代は、他の健保よりも医療費がかかっている。	→	・医療費のうち、対策が可能である疾病を分析する。	
No.4 男性は「新生物」「循環器系疾患」の医療費が高く、女性は「新生物」「呼吸器系疾患」の医療費が高い。	→	・循環器系疾患は発症予防が可能な疾病が少なくない。新生物には、予防は難しくても早期発見による早期治療が有効な疾病が含まれる。呼吸器系疾患は、発症が特定の時期に集中しているなど、対策の方法に工夫の余地がある。	
No.5 経年変化を見ると、高血圧症が減額となる一方で、糖尿病は増額傾向にある。高脂血症の医療費は変動がない。 生活習慣病の一人あたり医療費では、高血圧症、高脂血症が高額となっている。	→	・生活習慣病は、予防対策が可能であり、リスク者を把握し、介入効果が期待できる。 ・重症化予防を行うことを検討する。	
No.6 男性40代に喫煙者が多い。	→	・事業主と敷地内全面禁煙について検討する。 ・禁煙促進プログラムを検討する。	
No.7 女性40代に運動習慣のある割合が低い。	→	・運動習慣に関する情報提供、運動機会を提供する。	
No.8 40～50代の女性に睡眠不足の割合が5割以上である	→	・睡眠に関する情報提供を行う	
No.9 後発医薬品の使用割合が他の健保組合より低い	→	・機関紙や健保サイトでの後発医薬品の使用に関する除法提供を行う ・医療費通知時の後発医薬品推奨通知を検討する	

基本的な考え方			
(一) 国民の受療の実態を見ると、高齢期に向けて生活習慣病の外来受療率が徐々に増加し、次に75歳頃を境にして生活習慣病を中心とした入院受療率が上昇している。これを個人に置き換えてみると、不適切な食生活や運動不足等の不健康な生活習慣がやがて糖尿病、高血圧症、脂質異常、肥満症等の発症を招き、外来通院及び投薬が始まり、生活習慣の改善がないままに、虚血性心疾患や脳血管疾患等の発症に至るという経過をたどることになる。			
このため、生活習慣の改善による糖尿病等の生活習慣病の予防対策を進め、糖尿病等を予防することができれば、通院患者を減らすことができ、この結果、国民の生活の質の維持及び向上を図りながら医療費の伸びの抑制を実現することが可能となる。			
(二) 糖尿病等の生活習慣病の発症には、内臓脂肪の蓄積（内臓脂肪型肥満）が関与しており、肥満に加え、高血糖、高血圧等の状態が重複した場合には、虚血性心疾患、脳血管疾患等の発症リスクが高くなる。このため、メタボリックシンドロームの概念を踏まえ適度な運動やバランスのとれた食事の定着などの生活習慣の改善を行うことにより、糖尿病等の発症リスクの低減を図ることが可能となる。			
(三) 特定健康診査は、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的として、メタボリックシンドロームに着目し、生活習慣を改善するための特定保健指導を必要とする者を、的確に抽出するために行うものである。			

特定健診・特定保健指導の事業計画																																																			
1 事業名	特定健康診査	対応する健康課題番号	No.1, No.2																																																
<p style="text-align: center;">↓</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業の概要</th> <th colspan="5">事業目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象</td> <td>対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～75、対象者分類：加入者全員</td> <td colspan="5">特定健診の実施率を上げて健康維持・増進を図る</td> </tr> <tr> <td>方法</td> <td>-</td> <td>アウトカム指標</td> <td>H30年度</td> <td>H31年度</td> <td>H32年度</td> <td>H33年度</td> <td>H34年度</td> <td>H35年度</td> </tr> <tr> <td>体制</td> <td>-</td> <td colspan="5">(アウトカムは設定されていません)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>アウトプット指標</td> <td>H30年度</td> <td>H31年度</td> <td>H32年度</td> <td>H33年度</td> <td>H34年度</td> <td>H35年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>特定健診の実施率</td> <td>79.2 %</td> <td>81.3 %</td> <td>83.5 %</td> <td>85.6 %</td> <td>87.8 %</td> <td>90 %</td> </tr> </tbody> </table>				事業の概要		事業目標					対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～75、対象者分類：加入者全員	特定健診の実施率を上げて健康維持・増進を図る					方法	-	アウトカム指標	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	体制	-	(アウトカムは設定されていません)							アウトプット指標	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度			特定健診の実施率	79.2 %	81.3 %	83.5 %	85.6 %	87.8 %	90 %
事業の概要		事業目標																																																	
対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～75、対象者分類：加入者全員	特定健診の実施率を上げて健康維持・増進を図る																																																	
方法	-	アウトカム指標	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度																																											
体制	-	(アウトカムは設定されていません)																																																	
		アウトプット指標	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度																																											
		特定健診の実施率	79.2 %	81.3 %	83.5 %	85.6 %	87.8 %	90 %																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">実施計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30年度</td> <td>H31年度</td> <td>H32年度</td> </tr> <tr> <td>事業主と共同で、定期健康診断の受診を促し、健診結果をもとに、個別にふさわしい資料を選定して情報提供する。</td> <td>事業主と共同で、定期健康診断の受診を促し、健診結果をもとに、個別にふさわしい資料を選定して情報提供する。</td> <td>事業主と共同で、定期健康診断の受診を促し、健診結果をもとに、個別にふさわしい資料を選定して情報提供する。</td> </tr> <tr> <td>H33年度</td> <td>H34年度</td> <td>H35年度</td> </tr> <tr> <td>事業主と共同で、定期健康診断の受診を促し、健診結果をもとに、個別にふさわしい資料を選定して情報提供する。</td> <td>事業主と共同で、定期健康診断の受診を促し、健診結果をもとに、個別にふさわしい資料を選定して情報提供する。</td> <td>事業主と共同で、定期健康診断の受診を促し、健診結果をもとに、個別にふさわしい資料を選定して情報提供する。</td> </tr> </tbody> </table>				実施計画			H30年度	H31年度	H32年度	事業主と共同で、定期健康診断の受診を促し、健診結果をもとに、個別にふさわしい資料を選定して情報提供する。	事業主と共同で、定期健康診断の受診を促し、健診結果をもとに、個別にふさわしい資料を選定して情報提供する。	事業主と共同で、定期健康診断の受診を促し、健診結果をもとに、個別にふさわしい資料を選定して情報提供する。	H33年度	H34年度	H35年度	事業主と共同で、定期健康診断の受診を促し、健診結果をもとに、個別にふさわしい資料を選定して情報提供する。	事業主と共同で、定期健康診断の受診を促し、健診結果をもとに、個別にふさわしい資料を選定して情報提供する。	事業主と共同で、定期健康診断の受診を促し、健診結果をもとに、個別にふさわしい資料を選定して情報提供する。																																	
実施計画																																																			
H30年度	H31年度	H32年度																																																	
事業主と共同で、定期健康診断の受診を促し、健診結果をもとに、個別にふさわしい資料を選定して情報提供する。	事業主と共同で、定期健康診断の受診を促し、健診結果をもとに、個別にふさわしい資料を選定して情報提供する。	事業主と共同で、定期健康診断の受診を促し、健診結果をもとに、個別にふさわしい資料を選定して情報提供する。																																																	
H33年度	H34年度	H35年度																																																	
事業主と共同で、定期健康診断の受診を促し、健診結果をもとに、個別にふさわしい資料を選定して情報提供する。	事業主と共同で、定期健康診断の受診を促し、健診結果をもとに、個別にふさわしい資料を選定して情報提供する。	事業主と共同で、定期健康診断の受診を促し、健診結果をもとに、個別にふさわしい資料を選定して情報提供する。																																																	

2 事業名 集合契約

対応する  
健康課題番号

No.1



## 事業の概要

対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～75、対象者分類：被扶養者
方法	-
体制	-

## 事業目標

任意継続被保険者・被扶養者の特定健診の受診率を向上させる。

評価指標	アウトカム指標	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
	(アウトカムは設定されていません)						
	アウトプット指標	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
	保健指導実施人数	40人	42人	44人	46人	48人	50人

## 実施計画

H30年度	H31年度	H32年度
年度当初に、対象者の自宅に集合契約の受診券を送付する。	年度当初に、対象者の自宅に集合契約の受診券を送付する。	年度当初に、対象者の自宅に集合契約の受診券を送付する。
H33年度	H34年度	H35年度
年度当初に、対象者の自宅に集合契約の受診券を送付する。	年度当初に、対象者の自宅に集合契約の受診券を送付する。	年度当初に、対象者の自宅に集合契約の受診券を送付する。

3 事業名 特定保健指導

対応する  
健康課題番号

No.2



## 事業の概要

対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～75、対象者分類：基準該当者
方法	-
体制	-

## 事業目標

特定健診の結果から、生活習慣病の発症リスクが高い対象者に保健指導面談を行いサポートし、対象者を減らす。

評価指標	アウトカム指標	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
	メタボリックシンドローム該当者の減少率	16%	17%	18%	19%	20%	20%
	アウトプット指標	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
	特定保健指導実施率	32.5%	37.5%	40.8%	44.2%	48.3%	55%

## 実施計画

H30年度	H31年度	H32年度
健診結果の階層化により面談を実施。保健師による面談、管理栄養士による面談、スポーツクラブ利用の3コースを設定し選択。	健診結果の階層化により面談を実施。保健師による面談、管理栄養士による面談、スポーツクラブ利用の3コースを設定し選択。	健診結果の階層化により面談を実施。保健師による面談、管理栄養士による面談、スポーツクラブ利用の3コースを設定し選択。
H33年度	H34年度	H35年度
健診結果の階層化により面談を実施。保健師による面談、管理栄養士による面談、スポーツクラブ利用の3コースを設定し選択。	健診結果の階層化により面談を実施。保健師による面談、管理栄養士による面談、スポーツクラブ利用の3コースを設定し選択。	健診結果の階層化により面談を実施。保健師による面談、管理栄養士による面談、スポーツクラブ利用の3コースを設定し選択。

特定健康診査・特定保健指導							
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
特定健康診査実施率 ※1	計画値	全体 958 / 1,209 = 79.2 %	984 / 1,210 = 81.3 %	1,010 / 1,210 = 83.5 %	1,036 / 1,210 = 85.6 %	1,062 / 1,210 = 87.8 %	1,089 / 1,210 = 90.0 %
	被保険者	784 / 892 = 87.9 %	797 / 890 = 89.6 %	810 / 890 = 91.0 %	823 / 890 = 92.5 %	836 / 890 = 93.9 %	850 / 890 = 95.5 %
	被扶養者 ※3	174 / 317 = 54.9 %	187 / 320 = 58.4 %	200 / 320 = 62.5 %	213 / 320 = 66.6 %	226 / 320 = 70.6 %	239 / 320 = 74.7 %
実績値 ※1	全体	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
	被保険者	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
	被扶養者 ※3	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
特定保健指導実施率 ※2	計画値	全体 41 / 126 = 32.5 %	45 / 120 = 37.5 %	49 / 120 = 40.8 %	53 / 120 = 44.2 %	58 / 120 = 48.3 %	66 / 120 = 55.0 %
	動機付け支援	27 / 78 = 34.6 %	30 / 80 = 37.5 %	33 / 80 = 41.3 %	36 / 80 = 45.0 %	40 / 80 = 50.0 %	46 / 80 = 57.5 %
	積極的支援	14 / 45 = 31.1 %	15 / 40 = 37.5 %	16 / 40 = 40.0 %	17 / 40 = 42.5 %	18 / 40 = 45.0 %	20 / 40 = 50.0 %
実績値 ※2	全体	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
	動機付け支援	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
	積極的支援	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %

※ 1) 特定健康診査の（実施者数）／（対象者数）

※ 2) 特定保健指導の（実施者数）／（対象者数）

※ 3) 特定健診の対象となる被扶養者数には、強制被扶養者、任意継続被扶養者、特例退職被扶養者、任意継続被保険者、特例退職被保険者を含めてください。

個人情報の保護
1 特定健康診査等の記録は健康保険組合の健康管理システム内に保存する。外部委託先は生光会とする。
2 特定健康診査等の記録の管理に関しては、情報セキュリティポリシー等のルールに則り取り扱うこととする。

特定健康診査等実施計画の公表・周知
*概要版を健康保険組合WEBサイトに掲載する
*周知誌「おげんきですか」に記事として概要を掲載する

その他
-